

# やまがた市議会報

発行 山形市議会 編集 山形市議会事務局 山形市旅籠町二丁目3-25 電話 642-8404 平成24年11月1日/182号  
ホームページ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/> やまがた市議会 検索



視線の先に見えるのは  
山形市の明るい未来！

▲希望あふれる笑顔の乳児

## 9月 定例会

### 平成23年度一般・特別会計および 各企業会計の決算を認定

不活化ポリオ予防接種や住宅リフォーム総合支援などに係る  
総額7億8,582万円の補正予算を可決

9月定例会は9月6日から9月27日までの22日間の日程で開かれました。

今議会では、幼児遊戯施設の建設や市のいじめ対策などに対する一般質問があったほか、議会基本条例の素案報告などがあり活発な議論が行われました。

議案は、平成23年度一般・特別会計歳入歳出決算認定、水道事業、市立病院事業会計などの企業会計剰余金の処分および決算認定や、一般会計補正予算、山形城跡本丸一文字門高麗門の復原工事用木材の購入など、市長提出の議案10件、地方財政の充実・強化を求める意見書の提出などの議会案2件が提案されました。

審議の結果、特例公債法案の速やかな成立を求める意見書の提出については賛成多数で可決し、その他の議会案・議案については全員異議なく可決、認定および同意しました。

また請願は、継続審査中の4件のうち1件については請願者から撤回の申し出があったためこれを承認し、残る3件と新たに提出された1件を審議し、1件を採択、3件を継続審査としました。

#### 目次

一般質問	2
平成23年度決算を認定	8
決算委員会審査報告	9
常任委員会審査報告	15
委員会視察報告	19
議決議案一覧	20

中央部に議会基本条例（素案）へのご意見募集に関する冊子が折り込まれていますので、ぜひご覧ください。

## 一般質問



### 秋深まる芋煮の頃に 活力あるまちづくりを問う



#### 市の農業振興と 後継者対策について

中野 信吾 議員

**質問** 農家の後継者や認定農業者の確保について、どのような取り組みをしてきたのか。

**答弁** 農家の後継者および認定農業者に対し、融資事業や各種組織などへの支援を行っている。今後も、青年農業者や認定農業者の育成・確保を図るため、継続して支援を

行っていく。

**質問** 青年就農給付金制度について、十分な説明と周知をすべきではないか。

**答弁** 農協を通じてパンフレットを全農家へ配布するとともに、認定農業者への情報誌で周知を図っている。また、市内21地区で説明会を開催してきたが、今後も必要に応じて説明を行っていく。

#### 質問者

#### 質問の要旨

中野 信吾  
(自由民主党新翔会)

人・農地プランと後継者対策、農業の6次産業化の取り組みと農商工連携、有害鳥獣と耕作放棄地対策 ほか

武田 聡  
(緑・民・公明クラブ)

スポーツの力で市民生活に活力を、市のエネルギー政策、次代を担う人材の育成と若者の市政への意見反映について

浅野 弥史  
(改革会議)

雇用、経済対策、子育て推進、少子化対策、子ども議会の開催、LED照明の積極的導入、休日開庁、被災地復興支援について

高橋 公夫  
(市民連合山形市議団)

障がい者福祉施策、山形ろう学校・村山特別支援学校の教育環境の改善、放課後児童クラブの耐震化について ほか

菊地健太郎  
(自由民主党新翔会)

市街地の活性化、バス路線の拡充、全国に発信するエコサマーアクション、統合型リゾート施設誘致について ほか

遠藤 吉久  
(市民連合山形市議団)

税と社会保障の一体改革に対する考え方、市民の安全・安心体制、市民が安心して働ける体制について ほか

田中 英子  
(自由民主党新翔会)

安全・安心な市民生活、総合的な子育て環境の充実、山形市活性化、福祉・医療について

武田 新世  
(緑・民・公明クラブ)

橋梁の長寿命化計画、市民生活の安全安心、子ども達の安全確保、雑がみ回収袋の全戸配布について

**質問** これまで進めてきた米粉利用拡大について、新たな商品開発は行われているのか。

**答弁** 米粉を使用したパンや菓子などが販売されるなど、民間事業者などによる商品開発が進んでいる。本市においても米粉利用拡大のため、米粉製粉機の導入に補助を実施するなど、今後も関係団体と検討し支援していく。

**質問** 有害鳥獣被害防止パトロールは平成24年度で終了となるが、地元からは継続を希望する声が大い。今後も継続すべきと考えるがどうか。

**答弁** 地元からも効果が非常に高いという意見があることから、今後も市独自で継続する方向で検討していく。

**質問** 卸売市場の場外に山形の農産物を販売する直売所を



▲大きな関心を集めるドーム型競技場(津軽克雪ドーム)



柔軟な発想とリアリズムの追及で  
市民生活に活力と安心を！

武田 聡 議員



▲農業の後継者へ柔軟な支援を

**質問** ドーム型競技場建設については、3月定例会で付帯決議がなされたが、どのように受け止めているか。また、新規建設予定の市野球場とドーム型競技場を隣接させるなどの多角的な見地からの検討はされているのか。

**答弁** 付帯決議を真剣に受け止め、事務を進めている。総合的な施設整備計画の中で検討を進めることについては、スポーツ振興計画の実施計画の見直しの中で検討する。施設の全体像は基本構想で明らかにする。全庁一体となった取り組みは、庁内で関係会議

**質問** 市スポーツ施設は、県都として全国大会などの開催が可能な一定の規模が求められる。そのため、県と市の双方が協力しながら進める体制づくりが必要だと考える。県に対し、仮称「県都スポーツ施設整備協議会」の設置を求めているどうか。

**答弁** これまでも個別事案での協議を行っているが、設置の可能性や適否などを探っていく。

**質問** 再生可能エネルギー固定価格買い取り制度が開始されたが、賦課金の額が5年後には5倍になるとの試算もある。今後の負担増により設備未設置者や企業活動を阻害する懸念がある。制度に対する基本認識と、今後の再生可能エネルギーに対する助成制度をどのように考えるのか。

**質問** 制度に伴う賦課金は、市民生活や企業活動に影響を与えることが懸念されるが、電力会社の供給と併せて再生可能エネルギーを活用することは有効と考える。助成制度を利用した太陽光発電装置の普及拡大が、価格の低減にもつながっている。

**質問** 日本の住宅断熱化対策は諸外国に比べ遅れている。建物の省エネ化も需要逼迫対策や環境負荷低減に大きく影響する。高性能住宅の普及拡大のため、北海道と同水準の省エネ基準を満たした住宅の推奨拡大と市独自の助成制度

を行っているかどうか。

**答弁** 国が創設する補助制度などを視野に入れながら研究していきたい。

**質問** 山形商業高国際コミュニケーション科の修学旅行先が、単科でロサンゼルスから学年全体での台湾に変更されるが、同科の英語学研修の観点からの見解はどうか。また、渡航費用が県の基準額を超えていることが変更の理由とも聞かれますが、市立高校の独自性を出して判断すべきではないか。

**答弁** 国際的な感覚と言語能力を兼ね備えた人物が求められる時代であり、同科だけでなく、全生徒が海外での体験をすることが大切と考える。渡航費用は、県基準を参考にしながらも独自に決定している。今回は初めての試みであり、今後検証が必要だと思つ

設置し、観光客に広くアピールし集客を図ってはどうか。

**答弁** 民間の商業組合や協議会などが運営母体となって場外市場を設置している事例があることから、今後、調査・検討していく。

**質問** 流通団地東側の楯山地区寺西に、食品に限定した産業団地を開発してはどうか。

**答弁** 当面は、下楯沢地区の

団地開発事業を推進し、早期の分譲開始を目指して努力していく。

**質問** JCI<sup>※1</sup> ASPAC<sup>※2</sup>山形大会は本市を国内外に売り込むビジネスチャンスである。大会に向けた体制づくりをどう考えているのか。

**答弁** 東北地方の復興と併せて国内外に山形を発信する好機と捉えており、山形青年会

を主催し、市長の考えも示しながら取り組んでいる。市民の意見反映などは、取り組みの中で行っていきたい。多角的な検討については計画策定に盛り込んでいきたい。

**質問** 山形の景観整備を含めたブランドデザインをどのように考えているのか。

**答弁** 観光地としての特徴を生かした地区の振興を図るため、観光シーズンにおける交通渋滞解消に向けた道路整備、歴史・文化を感じさせる

議所、農業および商工業関連団体と連携しながら一丸となってPRしていく。

**質問** 本市教育委員会では、街並みづくりなどの整備を行っている。

**質問** 本市教育委員会では、いじめに関わる問題が起きた際、どのように対応しているのか。

**答弁** マニュアルに沿った組織的な素早い対応を考えている。大津市の事件後、各小・中学校にチェックリストを配布し、計画的に取り組むよう指導している。

※1 JCI…Junior Chamber Internationalの略。国際青年会議所。  
 ※2 ASPAC…Asia Pacific Area Conferenceの略。アジア太平洋地域会議。平成26年に山形で開催予定。

## ソフト事業充実による 待機児童の解消を！

浅野 弥史 議員



**質問** 新産業団地の整備および誘致状況とトップセールスの実績を聞きたい。

**答弁** 平成24年度は、現況測量などの業務を実施するとともに、基本計画を策定すべく事業を展開している。現在トヨタ系企業への訪問や交渉を継続しているものもあり、今後も積極的にいきたい。

**質問** 新産業団地整備用地では、毎年大火火大会が行われている。関係団体との協議で、新たな場所や対応策などは具体的に進んでいるのか。

**答弁** 今後の花火大会の開催は、現在地での開催を視野に



▲手作りの温かい保育が特長の保育ママ制度

入れながら、主催者である山形青年会議所と十分に協議していく。

**質問** 市内企業の大半は中小企業である。中小企業に対する支援をより明確化すべきと思うがどうか。

**答弁** 関係団体からの意見を積極的に取り入れ、経営状況や要望などを直接聞きながら、具体的な支援策に反映させている。これまで同様に、振興発展と産業経済の活性化に努めたい。

**質問** 待機児童の多くは0〜2歳児だが、保育所の整備だけではなく、保育ママ制度のようなソフト事業を拡充すべきではないか。

**答弁** 今後も多様な保育サービスを充実させていきたい。

**質問** 晩婚化や非婚化の要因の一つとして出会いの場がない

ことがある。市で婚活事業を行うてはどうか。

**答弁** 本市においては、多くの民間団体や「やまがた結婚サポートセンター」による男女の出会いの場を提供するイベントやセミナーなどがある。情報を積極的に提供することによって市民の方々の婚活に活用してもらいたい。

**質問** 平成13年に中学生議会が開催されている。定期的に開催すべきではないか。

**答弁** 施設整備や通学路への要望など身近な話題が多く、市全体に対する議論に至らなかったことや、部活動などで忙しく参加する子どももの負担が大きいためなどから、現在のところ開催する予定はない。

**質問** LED照明を公共施設などへ積極的に導入すべきではないか。

**答弁** LED照明の特長を十分に生かせる設置場所を検討しながら導入したい。

**質問** 市民の利便性向上を図るために、市役所の休日開庁を試験的に実施してはどうか。

**答弁** 現在の平日窓口受付時間延長について検証しながら、休日開庁の必要性や延長時間も含めて、今後の研究課題としたい。

**質問** 東日本大震災の被災地への本市職員の派遣について、今後の支援をどのように考えているのか。

**答弁** 現在、土木技師2人を派遣している。さらに、24年10月から岩手県山田町に1人の職員を派遣することとした。再任用職員や任期付職員の活用による派遣の可能性を検討しながら、できる限りの支援を行いたい。

## 障がい者の福祉向上のため 仮称「障がい福祉課」を設置せよ

高橋 公夫 議員



**質問** 10月1日から施行される障害者虐待防止法に基づく障がい者虐待防止センターの設置に向けた状況はどうか。

**答弁** 担当である生活福祉課内に同センターの機能を持たせて対応すべく準備を進めており、広報紙などを通じて市民への周知を図っていく。

**質問** 障がい者就労施設などの受注機会を確保し、障がい者の自立促進を図ることを目的とした法律が25年4月から施行されるが、調達方針の策定に向けた状況はどうか。また、調達しやすい環境を整備するため、施設側との話し合いの場などを設けてはどうか。

**答弁** 対応が遅れが生じないように、国・県の動向などを見

ながら調達方針などを策定していく。また、調達に当たっては、需要と供給が見合うよう施設側と調整していく。

**質問** 障がい者の増加に伴う業務増に加え、新たな法律の施行などに対応するため、仮称「障がい福祉課」を新設し、施策の推進を図ってはどうか。

**答弁** 重点施策に掲げている障がい者福祉の充実を実現し

ていくため、障がい者福祉に特化した課を新設したい。

**質問** 自治体における障がい者の法定雇用率が25年度から引き上げられる。市が率先して障がい者の雇用を推進すべきではないか。

**答弁** 障がいを持つ方を率先して雇用することにより、法定雇用率を順守していきたい。

※ 中学生議会…中学生が議員役となり、市長などへ市政に関する質問や提言などを行う模擬議会。



▲市民が利用しやすいバス事業整備を

**質問** 市街地に子育て世代を対象とした市民住宅を建設することで、街なか居住を促進し、郊外マンモス校と中心部小規模校の均衡が図られると思うがどうか。

**答弁** 市営住宅などの街なかへの建設は、新たな空き家の発生にもつながるため必要ないと考える。別の方法での街なか居住の施策を推進する。

**質問** 空き店舗や空き家などのデータベース事業は、まちづくり会社を活用し、先行して取り組むべきである。中心市街地活性化基本計画の推進状況の検証と平成26年度以降

**質問** 認定申請の予定はどうか。

**答弁** 検証は国から求められる自己評価作業により24年度に行う。次期の申請は、他市の状況を確認しながら行う。

**質問** 和服で歩きたいまちを目指し、低料金での着物レンタル事業を行ってはどうか。

**答弁** 昨年、七日町歩行者天国で街なかを着物で楽しむイベントが行われた。和服の普及と事業展開に向けて関係機関と協議していく。

**質問** 市民の利便性向上のために、バス路線の拡充とバス路線番号の付与、分かりやすい料金体系などの利用改善策を講じてはどうか。

**答弁** 今年度、バス事業者でバスロケーションシステムの整備に取り組むとともに、分かりやすいバス運行情報の発信に取り組んでいく。

**質問** クールビズとして、モンテディオ山形のTシャツだけでなく、山形の風物やベニちゃんなどのデザインで山形ブランドとして全国に発信し、おみやげになるような開襟シャツを作製してはどうか。

**答弁** 市民に不快感を与えない服装を勘案しながら、今年度の実績を踏まえ、取り組みの手法を検討していく。

**質問** ドーム型競技場建設計画は市民のニーズと乖離しており、各種公式試合ができないようなドームであれば必要ないと思うがどうか。

**答弁** これまでも答弁したように、市民にとって使い勝手の良い施設として整備したい。

**質問** Jリーグでは新制度が導入され、スタンドやピッチの整備要求があるが、新たに建設したほうが得策である。

**質問** 県が誘致活動を行っている技能五輪全国大会・全国アビリンピックが山形で開催されれば、ものづくり産業の基盤強化や障がい者の雇用拡大につながり、経済波及効果も期待できる。市としても積極的に支援してはどうか。

**答弁** 過度な負担とならないような協力体制について県と協議していきたい。

**質問** これを機に市内へサッカースタジアムを建設してはどうか。

**答弁** モンテディオ山形の拠点変更は見込めないため、Jリーグ対応のサッカースタジアムを市内に建設する考えは現在のところない。

**質問** カジノを含む統合型リゾート施設が立地すれば、長期滞在型観光の推進と大きな地域経済効果が期待される。誘致を検討してはどうか。

**答弁** 経済効果が期待される一方で、青少年への対応など必要になる。他自治体の動向を踏まえ研究していく。

**質問** 練馬区の農業体験農園では、栽培指導を行い農家の収入と市民との交流にもつながっている。耕作放棄地対策として実施してはどうか。

**答弁** 農業振興公社との連携も含め調査研究をしていく。



菊地健太郎 議員

## 将来を見据え まちの活性化を図れ



▲きめ細かな障がい者福祉の推進を

ける福祉施設から一般就労への移行者目標数を、経済状況を理由に半分に下げたことは無責任に感じる。目標が達成されるよう、しっかりと進めべきではないか。

**答弁** 計画の進行管理をしっかりとい、目標の達成に向けて努力していく。

**質問** 村山特別支援学校の児童生徒の増加への対応として、

山形ろう学校の校舎を利用しているが適切な学習環境ではない。設置者の県に対し環境整備を求めるべきではないか。

**答弁** 県内の教育長会でも特別支援学校の新設や分校設置を県に要望しており、県の動向を注視しながら継続して要望していく。

**質問** 放課後児童クラブに使用する建物の耐震化に係る補

助制度を県や市が創設したことは評価するが、さらなる安全・安心のため、補助対象を拡大するとともに事業の継続を県に働き掛けてはどうか。

**答弁** 今回の補助対象施設の改修実績を見ながら、現行耐震基準を満たさない木造施設への補助を検討するとともに、制度の存続や充実を県に強く要望していく。

**質問** 県が誘致活動を行っている技能五輪全国大会・全国アビリンピックが山形で開催されれば、ものづくり産業の基盤強化や障がい者の雇用拡大につながり、経済波及効果も期待できる。市としても積極的に支援してはどうか。

**答弁** 過度な負担とならないような協力体制について県と協議していきたい。

※1 技能五輪全国大会…青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。  
 ※2 アビリンピック…アビリティ（能力）とオリンピックを合わせた造語。全国障がい者技能競技大会。技能五輪全国大会と共に平成28年開催に向け山形県が誘致活動中。  
 ※3 バスロケーションシステム…バスの接近や到着予測時刻情報を停留所や携帯電話、インターネットなどで確認できるシステム。

## 新たな社会的克雪システムの導入を！

遠藤 吉久 議員



▲助けあいで新たな克雪対策を

**質問** 認知症高齢者などが増加する中で、ネグレクト<sup>※1</sup>などの問題が生じないよう成年後見制度の活用を図っていく必要があると思うがどうか。

**答弁** 認知症高齢者などが介護放棄・放任を受けた場合に、本人に代わって医療・介護の契約や財産管理を行うことができる成年後見制度は非常に有効な制度であり、積極的に申し立てを行っている。現在、利用者支援の充実を図るための方策を検討している。

**質問** 済生館でのがん診療における体制と状況はどのようになっているのか。

**答弁** 優秀な医療スタッフの獲得や育成に努め、最新鋭の医療機器を導入して外科手術、化学療法、放射線治療を年間延べ1000人を超える患者さんに行っている。また、がん診療支援センターを設置し、相談を受けている。

**質問** 公契約条例の制定に向けた作業の進行状況はどのようになっているのか。

**答弁** 現在、検討会において条例の骨格を成す部分について検討し、年内中にも条例素案をまとめる。その後、雇業者や労働者側の意見を聞いて条例案に反映させていく。

**質問** 新野球場と屋内型競技場の建設に向けた基本構想の策定状況はどのようになっているのか。

**答弁** 基本構想については、スポーツ振興計画の実施計画

の見直しと同時に検討を行っており、24年度中の策定に向けて取り組んでいる。

**質問** 耕作放棄地や遊休農地にメガソーラーを設置し、実証実験を行ってはどうか。

**答弁** 実証実験などの可能性を農業者や農協などの各関係機関と協議しながら、今後、調査・研究していきたい。

**質問** 雪下ろし、雪かきがでない高齢者などの世帯が多い。今後は、地域単位で除排雪を行う場合に休暇を認めるようなシステムづくりを行い、社会全体の問題としていくことが必要ではないか。

**答弁** 昨シーズンの対応を踏まえるとともに、高齢化の進展も念頭に置きながら、新たな克雪対策について検討を進めている。11月までには、改善案をまとめる予定である。

**質問** 総合スポーツセンターとその周辺地域にムクドリの大群が襲来し異臭がするなど、被害が生じている。対策はどのようになっているのか。

**答弁** 抜本的な対策が見当たらない中で、樹木<sup>※2</sup>などの剪定を行うとともに、木酢液<sup>※2</sup>を入れたペットボトルを木に吊るし、どの程度効果があるか経過を観察している。また、他の対策についても情報を収集している。

**質問** 柔道が柔道レスリング化し、日本古来の柔道と大きく変わってきている。中学校武道教育において、その点をどのように考えているのか。

**答弁** 中学校武道教育においては、相手を思いやる心や礼儀など、心と身体を一体と捉えた日本古来の柔道に重点を置いた指導を展開していく。

## 市長のリーダーシップで市民の立場に立った市政を

田中 英子 議員



**質問** 今後の消防署の人員体制や消防車両数について、増強する予定はあるか。また、救急救命士を増やす考えはあるか。

**答弁** (仮称)西消防署については指揮車、高規格救急車、救助工作車、はしご車などの装備を充実するとともに、署

ら。

**質問** 空き家対策について、空き家や空きビルなどの実態をどのように把握しているのか。また、今後はどのような対策に取り組んでいくのか。

**答弁** 平成23年度から老朽危険空き家対策事業を行っており、周囲に危険を及ぼすものは、近隣からの情報提供などにより実態を把握し、一定の要件を満たす場合は除却などの対策を取ることとしている。

**質問** 要か検討する。

**質問** 一斉清掃時の側溝の土砂上げ見合わせにより、詰まりや悪臭の発生があると聞いている。土砂上げによる放射性物質拡散の危険が高まる恐れがあるため、早急に方針を示すべきと考えるがどうか。また、土砂上げを行った際の処理はどのように考えるか。

**答弁** 側溝の土砂上げは、土

※1 ネグレクト…無視すること。ここでは高齢者への介護放棄などの虐待の意味。  
 ※2 木酢液…木材を加工して得られる刺激臭のある液体。鳥よけの効果が期待されている。



▲雑がみ分別で もやせるごみを減らしましょう



▲新たに開設された消防署西崎出張所

## 市民の安全を守り安心して暮らせるふるさとづくりを

武田 新世 議員

**質問** 砂集積で空間放射線量率の上昇が予想され実施を見合わせているが、水上がり懸念される市道側溝は、市に連絡があれば必要に応じ緊急対応として土砂上げを行っている。土砂上げの再開は、今後も情報収集に努めながら県と協議し判断する。処理方法も県などに確認を続けていく。

**質問** 25年10月には山形シ

ティマソン、最上義光公没後400年、ドキュメンタリー映画祭の開催が予定されているが、観光誘客の取り組みをどのように考えているか。特に宿泊促進も含めた観光関係団体、JRなどの連携はどうか。

**答弁** シティマソンなど3つのイベントについては、多くの観光客が訪れるよう旅行

と時間延長の要望をしていく。その中で、市民からの相談件数や内容などの実態を分析し、市独自の取り組みを研究していく。

**質問** 小・中学校の通学路について、市と関係機関が連携して行った点検結果はどうか。国道13号線に並行する鈴川三丁目から大野目二丁目の通学路整備の進行状況はどうか。

**答弁** 通学路に危険箇所があると報告があった5つの学校6箇所の通学路現場調査を実施した。また、報告のなかった全小学校でも通学路調査を実施している。路面標示やカーブミラーの設置などは早急に対応した。鈴川第二雨水幹線整備は、24年度に雨水管埋設の設計を行い25年度に工事着手を予定している。

**質問** いじめが社会問題と関係者や地元商店会と十分協議を重ね、積極的にPRを行うなど、各イベントの連携による相乗効果を目指していく。また、市内の観光関係団体やJRなどと連携したPRも協議していきたい。

**質問** 歯周病検診について、40・50・60・70歳の方に、通常より低額の受診料で受診できるはがきを送っているが、

利用者が少ないと聞いている。関係団体などと連携し、積極的に周知を行うてはどうか。

**答弁** 本市の23年度の歯周疾患検診受診率は2・3%であり、受診率向上策検討のため、歯科医師会と実態把握に努めている。なお、70歳の対象者の自己負担は無料としており、老人クラブを通じて受診率向上に取り組んでいく。

**質問** 市で管理している橋の長寿命化計画の進行状況はどうか。

**答弁** 353橋の点検を完了している。24年度には橋梁長寿命化修繕計画を策定し、事後保全から予防保全に転換していく。25年度には修繕計画を市民に公表し、計画的に工事を行う予定である。

**質問** 船橋市では健康に関する電話相談を24時間無休で受け付けている。市民生活の安心の実現のため、本市でも取り組んでどうか。

**答弁** 県が救急電話相談を行っている。県に内容の充実

なっている。本市ではいじめ問題をどのように考え対応していくのか。また、発生件数などは把握しているのか。

**答弁** いじめは絶対に許さない、どの子どもや学校にも起こりうるとの考えのもと、未然防止、早期発見・早期対応のシステム構築の2点から各学校に指導している。いじめの発生件数は、発見後の第一報を受けるとともに、毎月実施の定期調査により発生件数と学校の対応について、報告を受け実態を把握している。

**質問** 発達遅れが疑われる子どもへの対策として、5歳児健診を実施してはどうか。

**答弁** 健診に不可欠な精神発達を専門とする小児科医や臨床心理士などの専門職の確保が難しいため、現状では実施は困難である。

**質問** 樋越地区に建設される幼児遊戯施設はどのようなコンセプトなのか。

**答弁** 「みんなワクワク！楽しく遊んで学んで元気になろう！」を基本理念に、子どもが健やかにのびのび遊べ、さまざまな体験ができ、地域社会の交流の場となる施設として、屋内外の遊び空間が一体となった施設を計画している。

**質問** 雑がみの分別回収やリサイクルを進めるためにも、回収広報袋の配布枚数を増やしてはどうか。

**答弁** 回収広報袋の全戸配布は年に1回、1世帯に1枚の配布を行っている。さらに公民館やコミュニティセンター、スーパリーなどでも無料配布を開始している。今後については、これまでの取り組みを検証しながら検討していく。

**質問** 回収広報袋の全戸配布は年に1回、1世帯に1枚の配布を行っている。さらに公民館やコミュニティセンター、スーパリーなどでも無料配布を開始している。今後については、これまでの取り組みを検証しながら検討していく。

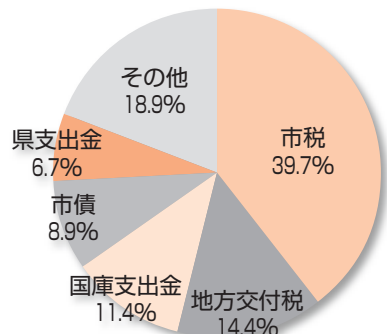
**質問** 回収広報袋の全戸配布は年に1回、1世帯に1枚の配布を行っている。さらに公民館やコミュニティセンター、スーパリーなどでも無料配布を開始している。今後については、これまでの取り組みを検証しながら検討していく。

**質問** 回収広報袋の全戸配布は年に1回、1世帯に1枚の配布を行っている。さらに公民館やコミュニティセンター、スーパリーなどでも無料配布を開始している。今後については、これまでの取り組みを検証しながら検討していく。

**質問** 回収広報袋の全戸配布は年に1回、1世帯に1枚の配布を行っている。さらに公民館やコミュニティセンター、スーパリーなどでも無料配布を開始している。今後については、これまでの取り組みを検証しながら検討していく。

# 平成23年度 決算を認定

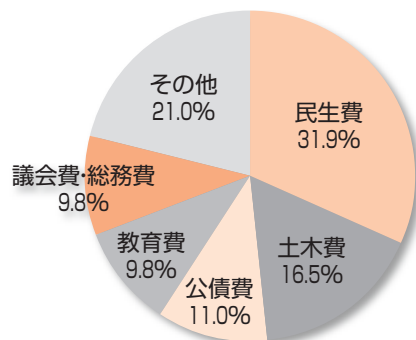
一般会計歳入 880億4,868万円



- ①市税 .....349億6,001万円  
(個人・法人市民税、固定資産税などの税収入)
- ②地方交付税 .....126億7,369万円  
(自治体間の財政力調整のために国から配分されるお金)
- ③国庫支出金 .....100億8,044万円  
(国が自治体の行う特定の事業経費の全部または一部を負担するお金)
- ④市債 .....77億8,920万円  
(長期間使用される道路・公園・公共施設などを整備するための借入金)
- ⑤県支出金 .....59億2,434万円  
(県からの補助金・負担金などの収入)
- ⑥その他 .....166億2,100万円  
(諸収入、地方譲与税、各交付金、使用料および手数料など)

- ①民生費 .....272億5,403万円  
(障がい福祉、老人福祉、子育て推進などの経費)
- ②土木費 .....140億8,362万円  
(道路・公園の整備、市営住宅の建設などの経費)
- ③公債費 .....94億2,604万円  
(市債の返済に係る経費。うち利子分14億3,184万円を含む。)
- ④教育費 .....83億5,685万円  
(学校の整備・改修、教育環境整備などの経費)
- ⑤議会費・総務費 .....83億4,471万円  
(議会、広報、財産管理、国際交流、文化振興などの経費)
- ⑥その他 .....180億2,048万円  
(衛生費、労働費、農林水産業費、商工費など)

一般会計歳出 854億8,573万円



## 健全化判断比率・資金不足比率および市債残高

健全化判断比率・資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき公表される、地方公共団体の財政の健全度を判断するための指標です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を早期健全化基準と比較することで財政の健全度を判断します。また、特別会計や企業会計の場合は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。いずれの指標も基準を下回っているため、本市の財政は健全と言えます。また参考として、各会計の市債（山形市の借入金）の残高も併せて表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
山形市	なし(△4.60%)	なし(△24.13%)	10.1%	80.3%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

※実質収支および連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率および連結実質赤字比率はありません。なお参考として、黒字の比率を( )に「△」で表示しています。

	山形市資金不足比率	経営健全化基準	市債残高(平成23年度末現在)
一般会計			882億8,429万円
特別会計			107億4,659万円
区画整理事業会計			8億7,048万円
駐車場事業会計			1億4,286万円
公設地方卸売市場事業会計	なし(△6.35%)	20.0%	19億1,454万円
農業集落排水事業会計	なし(△4.83%)	20.0%	190億1,263万円
企業会計			1,069億8,594万円
水道事業会計	なし(△58.31%)	20.0%	85億9,072万円
公共下水道事業会計	なし(△20.74%)	20.0%	
市立病院済生館事業会計	なし(△39.34%)	20.0%	
合計			2,365億4,805万円

※いずれの会計も資金不足額は生じていないため、資金不足比率はありません。なお参考として、資金剰余の比率を( )に「△」で表示しています。



# 決算

## 委員会

決算委員会は、9月12日に開会し、平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定、水道・公共下水道・済生館事業会計剰余金の処分及び決算認定の議案4件について、当局から説明を受け、各議案に対する質疑を行った後、それぞれ所管する総務・厚生・産業文教・環境建設

の各分科会に付託し、審査を行い、委員会を25日に再開し、各分科会委員長から、審査の経過と結果について報告を受けた後、採決した結果、いずれも全員異議なく認定および可決すべきものと決定しました。各分科会の主な審査の概要は、次の通りです。

### 総務分科会

#### 安全安心なまちづくりへの取り組みを推進

**委員** 市民税が減少している中で平成18年から歳入の総額がずっと増加しているが、どのような理由によるものか。

**財政課長** 子ども手当などの国の財源が大きな要因で、

決算総額が大きく増えている。また、交付税関係では、臨時財政対策債の動向も予算規模に影響している。

**委員** 税の滞納整理について、差し押さえなどの実績はどうか。また、納税についてはどのように取り組んでいるか。

**納税課長** 23年度の差し押さえは1億4522件であり、収入は1億9400万円ほどである。納付機会の確保については、コンビニ収納を全税目で導入したいと考えており、納期回数についても慎重に検討したい。

**委員** 東日本大震災による影響は、どのような業種が受けているのか。

**市民税課長** 運輸・通信・建設、製造業などである。

**委員** ファーラでの相談事業について、相談内容の内訳はどのようなものか。また、相談内容に対応したさまざまなケアをする必要があると思う



▲さまざまな相談に対応している男女共同参画センターファーラ

がどうか。

**男女共同参画課長** 相談内容の内訳は、一般相談が242人、法律相談が79人、健康相談が7人、女性の健康相談が69人となっている。主な内容としては、一般相談は家族・夫婦間の相談や心の健康相談などで、法律相談は離婚・相続に関する相談などである。

**委員** 東日本大震災関係の救活活動では、どのように人員を確保して派遣したのか。

**警防課長** 緊急消防援助隊山形県隊として出動した。その時の出動については、非番員などにより人員を確保した。

**委員** 他自治体では、派遣された人の体や心に影響が出た方もいるが、本市ではどうだったのか。

**消防本部総務課長** 臨床心理士による消防職員へのメンタルケアを行ったが、特に問題

はなかった。

**委員** 近年、救急業務の需要が高まってきている。山辺・中山町の消防事務委託の業務もあり、消防体制の抜本的な見直しが必要ではないか。

**消防長** 高齢化などの社会状況の変化により救急要請が全国的に多くなっており、救急救命士の養成を進めていきたい。また、西崎出張所も、5年後をめどに署体制を目指しており、今後とも市民の安全安心のため、消防体制の充実に取り組みしていきたい。

**委員** 民間に比べ職員に厳しさが欠けていると思うが、民間と関わるような職員研修などは行ってきたのか。

**職員課長** 民間との交流研修は、山形銀行が主催している研修に職員を派遣した。コンプライアンス研修についても、庄内銀行や山形銀行に協力いただいている。また、職員の倫理意識を高めるようにチェックシートを配布する取り組みも進めている。

**委員** 故トニー・ザイラー氏の顕彰碑を建てたが、PRが不足している。25年度はキッツビューエル市との姉妹都市で活用すべきではないか。

**国際交流センター所長** キッツビューエル市からは、25年秋に来形したいとの話が来ている。節目の年でもあり、本市からも市民訪問団の派遣を計画してよいのではないかと考えている。顕彰碑もPRしながら、50周年記念事業の実行委員会のようなものを組織して事業を計画したい。



▲故トニー・ザイラー氏の功績をたたえた顕彰碑(蔵王パラダイスゲレンデ)

※ トニー・ザイラー…友好姉妹都市であるオーストリアのキッツビューエル市出身。イタリアで開催された冬季オリンピック(昭和31年)で、初のアルペンスキー3冠王となった名選手。引退後、俳優としても活躍し、映画「銀嶺の王者」のロケでは蔵王温泉に1カ月以上滞在して多くの関係者と親交を深め、本市とキッツビューエル市との国際友好親善に貢献した。

依頼せざるを得ない状況が出ていることなどである。これらの現状に対応できるような、市道の除排雪に対する市の基本的な考え方が問われている。現在、克雪対策総合推進計画の見直しを検討しているところであるが、結論までもう少し時間が必要である。

**委員** 市民がやむを得ず他市の斎場を利用する場面もあり、その場合には有料となると聞いているが、定住自立圏構想で他市町と連携をすべき事業ではないのか。また、今後連携が見込まれている事業はあるのか。

**企画調整課長** 建設の経緯や住民の考え方もあり、市民が他自治体の斎場を利用した場合は、その自治体の条例で定められた料金を払わなければならず、今後の検討課題と捉えている。また、今のところは新しい連携項目として挙げられているものはない。

**委員** 「母と子に贈る日本の未来館」の整備に補助を出したが、市民の利用状況などは把握しているのか。

**文化振興課長** 市も建設費の補助を行い、24年3月20日にオープンした。利用状況については、8月末まで約1万人の入場者があり、ひと月あた

り約2000人の入場者がある。「ひよっこりひよたん島ミュージアム」は、著作権の折り合いがつかないことから展示できないため、現在は県内の自然を紹介するコーナーと、郷土に縁のある文化人の紹介や企画展を行っている。

## 厚生分科会

### 福祉サービスの現状を詳細に審査

**委員** 子宮頸がんワクチンの受診率が約70%であるが、受診していない人の理由は把握しているのか。

**健康課長** ワクチン不足により接種開始時期が遅れたことなどによる。

**委員** ふれあいバスは利用者が多く、なかなか利用できないと聞かすが、2台では足りない



▲冬期間の利用は余裕があります(ふれあいバス)

**委員** 投票額があった選挙で不用額が出ている理由は何か。  
**選管事務局次長** 東日本震災の影響で、前回の統一地方選挙より開票従事者が60人以上少なかったために生じたものである。

いのではないか。

**生活福祉課長** 利用が集中するなど確保が難しい時期もあるが、年間を通して約70%の利用率となっている。

**委員** 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業の、同行援護の利用状況と専門的な担い手育成のための研修について聞きたい。

**生活福祉課長** 同行援護はまだ利用者が少ないため、利用拡大を図っていききたい。従事者養成のための研修は、今後検討したい。

**委員** つばさ保育園に併設する子育て支援センターへの相談件数が前年比で約2倍となっているが、震災の影響によるものか。

**こども保育課長** 同センターが市の中心部に設置されている

ることなどもあり、避難者同士の口コミで広がったことで相談件数が増加した。

**委員** 震災の影響で避難している方は孤立して育児をしている。ままカフェサロンなどに積極的に出て来られない方に対し、地域ごとの呼びかけなどの工夫が必要ではないか。

**こども保育課長** 地区社会福祉協議会のおしやりサロンに来られている方もおり、避難世帯に提供している情報に織り込んだ形で、孤立しないよう情報を発信していきたい。

**委員** 国民健康保険事業は単年度収支で8億円余りの赤字であるが、その主な要因は何か。

**国民健康保険課長** 歳入で前期高齢者交付金が前年度に比べ約7億円の増となっており、歳出で保険給付費の伸びが0・7%にとどまったことなどが要因となっている。

**委員** 介護認定の審査件数と審査会開催数が増えているが、審査する委員の数は足りているのか。

**介護保険課長** 1つの合議体は医師1人を含めた4人で運



▲つばさ保育園・子育て支援センター(幸町)

**委員** 済生館事業会計に利益が出たことにより、今後一般会計からの繰り入れを削減するのか。

**委員** 認知症患者が増加している中、成年後見制度は有効な制度であるが、どのような対策をしているのか。

**長寿支援課長** 成年後見センターを含めた利用者支援の充実を図るための方策を検討している。

**委員** 済生館管理課長 企業債の元金が減少していく分などは減額になるが、国の基準に基づき繰入金はそのまま繰り入れ

※ 母と子に贈る日本の未来館…作家の故井上ひさし氏ゆかりの人物や団体に関する資料と多くの映像を通して、親子で楽しみながら学べる施設。

られる見込みである。

**委員** 災害拠点病院として組織的な取り組みはあるのか。

**済生館管理課長** 災害拠点病院の要件に基づいた取り組みのほか、災害派遣の医療チームの認可に向け、その研修などを行っている。

## 産業文教分科会

### 産業・教育分野の事業や

### 施策の成果と課題を検証

**委員** 若年者の雇用対策について、短期間で離職すると支援の手が届きにくいという問題があると思うが、その対策をどのように考えているか。

**商工課長** 新規学卒者については就職を支援する体制がとられているが、離職者などには支援が届きにくい状況である。卒業後も学校を訪問して相談するなど、自主的に活動している人は就職に結びついているとの話も聞いており、学校などと連携しながら、あらゆる場面で支援制度のPRなどを積極的に行っていきたい。

交付など、雇用安定に向けた取り組みを行っている。労働基準監督署やハローワークなどとも連携し、機運の醸成を図っていきたい。

**委員** 農業の多様な担い手育成事業において、新規就農体験などに参加した方を就農につなげる対応が必要だと思いが、参加者へのフォローをどのように行っているのか。

**農政課長** 体験後にアンケートを実施し、参加者の就農意向を把握した上で連絡を取るなど、就農希望者の相談に応じる対応を行っている。

**委員** 低所得者が増加している状況の中、行政には安定した雇用対策が求められると思うが、補助金などの施策だけではなく、社会的な雇用の在り方について企業に訴えていく必要があるのではないか。

**商工課長** 非正規職員を正規職員に採用した場合の補助金

院の要件に基づいた取り組みのほか、災害派遣の医療チームの認可に向け、その研修などを行っている。

**委員** 山形テルサへの指定管理者制度の導入について検討しているか。

**山形テルサ館長** 管理運営業務の委託先である山形市開発公社の運営が良好であり、すぐに運営形態を見直すような状況ではないが、他の自治体の状況や指定管理者制度を導入している施設の運営状況な



▲さまざまなイベントで市民に親しまれている山形テルサ

どを検証しながら、現在の方針が最良なのか、時間をかけながら検討を続けていきたい。

**委員** 企業誘致の判断が難しい経済状況の中、2000社に対して企業立地動向調査を行っているが、この結果をどう生かしていくのか。

**商工課長** 調査結果は、対象企業の4・9%に当たる98社から回答があり、移転や拡充の希望がある企業が36社、県内も念頭に置いている企業が3社であった。その中から14社を訪問し、企業の考えも聞いたが、時代に合った企業が生き残る時代であり、今まで以上に企業の考えに耳を傾けながら対応していく必要があると考えている。

いるが、どのような基準を基に行っているのか。

**観光物産課長** 昔から継続して開催されている祭りに対する補助が多く、金額などに関する基準がないのが実情であり、その在り方について整理しなければならぬと考えている。

**委員** 総合学習センターにおける発達障がいに関する相談の状況はどうか。また、今後の対応についてどのように考えているのか。

**学校教育課長** 平成23年度は、96件の相談があった。現在、特別支援教育を推進するため計画を策定中である。方向性としては、できるだけ早い段階で障がいを発見し、個別の支援計画を立てながら、障がいがあまり目立たずに生活していきけるような支援を行ってきたい。

**委員** 総合学習センターにおける発達障がいに関する相談の状況はどうか。また、今後の対応についてどのように考えているのか。

**委員** 放課後子ども教室の成果や課題、今後の方向性をどのように考えているか。

**社会教育課長** 参加した子どもも満足度が高く、異学年交流などを通し豊かな人格の形成につながっているという成果がある一方、23年度より国からの補助金が減額され、国において放課後児童クラブとの一体化が議論されるなど、将来的な姿が不透明な点やスタッフ確保の難しさの点で課題がある。事業拡充は難しい

**委員** 山形の祭り開催等事業について、さまざまな祭りに対して補助金などを交付しているが、どのような基準を基に行っているのか。

**委員** 総合学習センターにおける発達障がいに関する相談の状況はどうか。また、今後の対応についてどのように考えているのか。

**委員** 放課後子ども教室の成果や課題、今後の方向性をどのように考えているか。

く、特別支援教育にも焦点を当てて取り組んでいる。それらの研修で得られた情報は、公開研究会や研究主任会を通して教員全体で共有されるようになってきている。

**委員** 放課後子ども教室の成果や課題、今後の方向性をどのように考えているか。

**委員** 山形の祭り開催等事業について、さまざまな祭りに対して補助金などを交付しているが、どのような基準を基に行っているのか。

**委員** 総合学習センターにおける発達障がいに関する相談の状況はどうか。また、今後の対応についてどのように考えているのか。

**委員** 放課後子ども教室の成果や課題、今後の方向性をどのように考えているか。



▲成果とともに課題も抱える放課後子ども教室

※ 放課後子ども教室…放課後や週末などに小学校の余裕教室などを活用し、子どもの活動拠点（居場所）を設けるとともに、学習や遊び、体験、交流の機会を提供するもの。平成23年度は第一小学校、東小学校、大曾根小学校で実施。

状況にあるが、国の動向を注視しながら方向性を検討していきたい。

**委員** 学校以外の教育施設の耐震化について、今後どのように取り組んでいくのか。

**教育部長** 今後の市有施設の耐震化について、23年度に市として方針を定めており、体育館などの教育施設も耐震化を図る予定となっている。

## 環境建設分科会 安心して暮らせるまちづくりに 向けた基盤整備を議論

**委員** 都市計画道路の整備は、新規施設などの建設に伴う交通の流れの変化を考慮して行うべきと考えるが、着工に至るまでの優先順位はどのような基準で決まるのか。

**都市政策課長** 現在は都市計画マスタープランに位置付けられた骨格道路などや、中心市街地の商業および業務機能を支える道路を優先して整備を行っている。新たな施設の整備によって交通量が著しく増加するような場合は、別途検討する必要があると考えている。

**委員** 長期間未着手となっている都市計画道路について、見直しなどの整理が必要では

**委員** 学校給食費未納について、催告しても自主的に納付する人が少ないようだが、今後の対応をどのように考えているのか。

**学校給食センター所長** 催告をしても納付がなかった未納者には、再度催告を行う予定である。それにも応じない方には法的な措置も考えていきたい。

ないか。

**都市政策課長** 計画後の人口減少や少子高齢化などの社会情勢から、都市計画道路の必要性が変化していることは認識している。県が実施した各種の交通量調査や地域の実情などを基に検討を進め、見直ししていく必要があると考えている。

**委員** 公園におけるバリアフリー化の進展状況はどうなっているか。

**公園緑地課長** 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業により、公園の出入り口やトイレなどの改築を平成22～25年度の4年間で実施しており、今年度で事業内容の概ね4分

の3が終了する見込みとなっている。

**委員** 雑がみ回収袋の配布などにより、分別が普及してきたが、単身者の多い集合住宅や学生に対し、更なるPRが必要と思われる。今後、雑がみ回収袋を大学の校内でPRするなど、学生への対応が必要ではないか。

**ごみ減量推進課長** 新たな課題として認識し、今後取り組みを検討していきたい。

**委員** 土砂集積場は24年度で閉鎖となるが25年度以降はどうするのか。また、公の集積場を設けない場合、土砂搬出経費などの積算方法はどうなるのか。

**都市政策課長** 23年度当初は8万8000m<sup>3</sup>の土砂発生を見込み、このうち土砂集積場への搬入量の実績は1万56



▲トイレやスロープの整備で利用しやすい公園に

## 監査意見書要旨

### 水

水道事業会計について事業を総括すると、安全かつ良質な水道水の安定供給を目的に耐震継手管を全面採用した配水管の布設、老朽配水管の改良事業及び浄配水施設の設備更新を推進するとともに、鉛製給水管対策事業にも取り組んでいる。

経営成績をみると、事業収益は57億724万円、事業費用は52億8,801万3千円となり、当年度純利益は前年度に比べ2億3,400万9千円(35.8%)減少し4億1,922万7千円となっている。

昨年(2023年)の東日本大震災においては、山形市では水道管の漏水事故は少なかったものの一部の区域で断水が生じている。平成23年5月に策定した「水道施設耐震化基本計画」に基づき、地震時における安心・安全な水供給を図るため計画の推進に努められたい。

また、地方公営企業の財務状況の明確化や透明性の向上等を図る観点から地方公営企業会計制度の改正がなされており、平成26年度からの新会計基準の適用に向け準備されるとともに、平成24年度が「山形市第2次水道事業基本計画21STARTプラン2ndステージ」の最終年度となることから、そこに掲げる諸施策の実現に向けてなお一層努力されるよう要望する。

### 公共下水道

公共下水道事業会計について事業を総括すると、市民の快適で安全な暮らしを実現するため、生活環境の改善、地域の良好な水環境の保全並びに浸水の防除を目的として汚水管、雨水管及び処理場の整備事業に取り組んでいる。事業収益は74億6,357万7千円、事業費用は72億5,628万1千円となり、当年度純利益は前年度に比べ7,664万6千円(27.0%)減少し2億729万6千円となっている。

昨今、九州北部豪雨など各地で局地的な豪雨が増加し、市民の生命や財産にかかわる浸水被害が頻発していることから、今後とも浸水対策事業の更なる推進に努められるとともに、大規模地震の発生を踏まえ重要な下水道施設の耐震化などを図るための地震対策計画を早急に策定し、災害時における危機管理体制の強化に努められたい。

また、平成26年度からの新会計基準の適用に向け準備されるとともに、下水道事業長期計画が平成23年度で終了したことから、次期計画を早急に策定し、目標の実現に向けてなお一層努力されるよう要望する。



▲大雨による被害を防ぐ雨水管工事

下水管の更新やメンテナンスなどは、どのような計画で行っているのか。

**下水道建設課長** 下水管の耐用年数に当たるものはだいたい50年と言われており、そろそろ更新が必要の部分も出てきている。現在、長寿命化計画の策定に取り組んでいるところだが、昨年の調査では比較的傷んでいるものは少なかった。補修や更新が必要なものにつ

18mと想定を大きく下回っている。実績搬入量も年々減少している。代替施設の設置は考えていない。また、設計に計上する残土処理の経費は、現在、実態調査を行っており、調査結果に基づき見直しを検討していく。

**委員** 九州などでは集中豪雨の被害などもあり本市でも道路の冠水などが心配されるが、雨水管工事の進展状況はどのようになっているのか。

**雨水施設建設室長** 雨水管工事整備率は22年度末で28.1%、23年度末で28.7%となっており、23年度は震災の影響による繰り越しなどで整備率が0.6ポイント伸びて

いる。現在は水上がり、浸水などが懸念される地区の主要な幹線の整備を重点的に行っており、その部分はコストも掛かるため全体的な整備率はなかなか進まないが、幹線部分だけをみれば70%ほどの整備率になっている。幹線部分が終了すれば、枝線部分の整備となりコストも下がることから、全体的な整備率も伸びていくと思われる。雨水管の放流先となる河川整備も必要になり、すぐに進むものではないことから、雨水管の整備を補完するものとして雨水貯留浸透施設の整備なども行いながら、浸水箇所の低減を図っていききたい。

いては、状態に合わせて方法を選択しながら行っていききたい。

**委員** 大口利用者の井戸水使用など、傾向として今後最も大事な給水収益が減っていくことが予想されるが、目標をどのように考えて水道行政に取り組んでいくのか。

**上下水道部長** 水道の料金収入は右肩下がりの状況であり、その原因の一つには大口使用者の井戸水使用もある。現状では減少を止める明確な手立ちは見当たらないが、PR活動に努めるなどの対応をしていききたい。

**委員** 新たに産業団地が造成されるが、業種によっては相当の水を使用してその料金負担に苦労している企業もある。企業誘致や産業競争力の向上のため、大口利用者への料金減免などを産業政策として水道事業の中で考えることはできないのか。

**上下水道部長** 上下水道事業は企業会計であり、上下水道部だけで考えると、大口利用者の料金を下げた場合の収入減を何で賄うかという問題も出てくるので、商工関係や市全体として研究し、検討している。

## 平成23年度決算

### 一般・特別

平成23年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が1,356億7,733万2千円で10億7,634万8千円(0.8%)、歳出が1,315億8,466万1千円で3億1,299万5千円(0.2%)、前年度に比べそれぞれ増加となっている。市債残高は、一般会計では、前年度に比べ2億4,737万9千円減少し882億8,429万9千円、特別会計では17億4,727万5千円減少し136億7,446万8千円、合わせて1,019億5,875万8千円となり、19億9,455万5千円の減少となっている。引き続き、事業の精査を図りながら中・長期的展望に立った財政計画のもと市債残高の削減に努められたい。

第7次総合計画に掲げている将来都市像「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」の実現に向け、新たに策定された第2期経営計画に掲げる8つの重点政策の推進に積極的に取り組まれるよう要望する。

### 済生館

済生館の事業会計についての業務状況は、延入院患者数が176,868人で前年度に比べ1,600人減少し、延外来患者数が210,414人で前年度に比べ1,786人増加し、総数では186人の増加となっている。患者数の減少傾向に歯止めがかかってきているが、更に地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化の推進に努められたい。

事業収益は118億7,074万8千円、事業費用は111億4,898万4千円となり、当年度純利益は前年度に比べ3,730万9千円(4.9%)減少し7億2,176万4千円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金3億1,043万6千円を解消し、当年度未処分利益剰余金4億1,132万8千円を計上している。これは、関係者が一丸となって「済生館・3カ年計画」などに基づき、健全かつ効率的な病院運営に努めてきたことによるものと評価できる。

済生館では、地域医療支援病院として安全安心な高度医療の提供をめざし、脳卒中センターおよび地域糖尿病センターを開設し新たな診療機能と体制整備を図るとともに、更なる医療の質の充実をめざして医師・看護師など医療スタッフの増員や新型医療機器の整備・更新を積極的に行っている。

今後の病院運営に当たっては、平成26年度からの新会計基準の適用に向け準備されるとともに、「済生館・3カ年計画」に掲げる諸施策の実現に向けて引き続き努力されるよう要望する。

# 予 算

## 委 員 会

予算委員会に付託された案件は、平成24年度山形市一般会計補正予算、公設地方卸売市場事業会計補正予算の議案2件で、それぞれ所管する分科会に分割付託し、審査を行いました。

その結果について各分科会委員長から報告を受けた後、採決した結果、いずれも全員異議なく可決すべきものと決定しました。

### 総務分科会

#### 災害警戒区域の指定により 土砂災害対策事業を実施

**委員** 凍上災については、今年度初めて国から被災が認められたのか。

**財政課長** 凍上災は主に寒さが原因でアスファルト表面に亀の子模様などのヒビが入るものである。今年度だけでなく過去にも認定されており、直近では平成18年に8路線が認められている。

**委員** 対象路線のうち、2路線が25年度に繰り越しになると聞いているがなぜか。

**財政課長** 全国的に被害が大きく、国において今年度は約85%、25年度は約15%と分けて配分することになったものである。

**委員** 地方債の残高については減少してきているが、今後の見通しはどうか。

**財政課長** 一般会計の起債残高がピークだったのは15年度



▲電気自動車充電設備が設置される市役所ロータリー

の約1220億円で、行財政改革に取り組みながら21年度には約870億円まで減少させてきた。今回の9月補正予算の段階では904億円となっている。今後は、第2期経営計画の事業進展を図るため起債に頼らざるを得ない部分があり、増加傾向になるものと考えている。

**委員** 市役所敷地内の電気自動車充電設備はどのように設置し運営されるのか。

**管財課長** 庁舎南側の花壇と花壇の間に設置し、利用者は総合案内で500円の協力金

を支払い、充電設備の鍵を借りて充電する方法を考えている。

**委員** 総合案内は市役所の開庁時間にしか開いていないため、利用時間が限られるのではないか。

**管財課長** 県庁を除いて他の設置場所も開庁・営業時間内で対応している。利用状況を見ながら今後検討していきたい。

**委員** 岩波地区のあたご荘周辺は、どのような経緯で土砂災害警戒区域に指定されたのか。

**防災対策課長** あたご荘を含む区域については、県が土砂災害警戒区域の指定に向けた調査の中で、隣接地の傾斜が国基準の30度以上あることから指定されたものである。

**委員** あたご荘の建設に当たって、当時、がけ地で危険性があると指摘したにもかかわらず建設が行われた。なぜ、今になって警戒区域となったのか。

**防災対策課長** 当時は警戒区域との法的根拠がなく、今回の調査によって警戒区域に指定されたものである。今後、あたご荘に被害がでないように、県において対策工事を進めていくこととなる。

## 9月の主な補正予算 7億8,582万円

- <主なもの> (千円以下切り捨て)
- 道路橋梁災害復旧経費 ……2億3,690万円
  - 道路維持補修経費（側溝・水路補修） ……1億6,000万円
  - 清掃工場整備事業費負担金（市場バナナ加工施設移設分） ……1億4,533万円
  - 災害対策備蓄事業（避難所発電機、防災倉庫整備事業） ……4,947万円
  - 不活化ポリオ予防接種事業 ……3,740万円
  - 住宅リフォーム総合支援補助金 ……3,000万円
  - 児童健全育成事業（放課後児童クラブ耐震改修支援） ……2,616万円

### 厚生分科会

#### 放課後児童クラブの耐震化へ積極的に支援

**委員** 放課後児童クラブの耐震改修工事に係る県補助の内訳を聞きたい。

**こども福祉課長** 補助限度額500万円のうち200万円については、県と市が半分ずつ出し合う補助制度となっており、県負担分は市の歳入として入ることになる。残りの300万円は、市が上乗せして補助することとなっている。

**委員** 不活化ポリオワクチンの対象者への周知はどのように行ったのか。また、接種の財源はどのようになるのか。

**健康課長** 広報やまがたと市ホームページへの掲載、指定医療機関や保育園・子育て支

援センターへのポスターの掲示およびチラシの配布を行った。財源は、国から明確な手立てが示されていないため、機会を捉えて要望していく。

**委員** 幼児遊戯施設は県住宅供給公社で整備し、10年間の割賦払いにより費用を支出することだが、市が直接事業を行うよりも有利な点があるのか。

**子育て推進部長** 施設整備の総事業費は約20億円程度と想定しており、現在、実施設計を進めている建物が約10億円程度と見込んでいる。用地取得をいち早く行うためには、地権者の方々を含め建設予定地に精通している県住宅供給公社が整備することにより、スムーズに進めることができると考えている。また、公社

に対する事務費などについては、適正なものになることはもちろんのこと、経費の縮減についても協議していきたい。

**委員** 開館時間などがはつきりしていない中で、地区などへの施設の貸し出しの話が出ていることについて、どのように考えているのか。

**こども保育課長** 現在のところ開館時間などの詳細は決まっていないが、公の施設であることから、今後、条例や規則などで定め、市民に周知を図っていく。



▲楯越地区に建設予定の幼児遊戯施設完成イメージ図

**産業文教分科会**

**農業創意工夫プロジェクト支援事業費補助金を審査**

**委員** 農業創意工夫プロジェクト支援事業費補助金について

て、今回は県からの補助のみで市として上乗せは行わないとのことだが、大豆は日本の食生活に欠かせないものであり、市として何らかの支援を考えるべきではないか。

**農政課長** 今回対象となつて

いる事業は、県産大豆の生産拡大に資するものだが、市産大豆の使用拡大までには至らなかったことから、市として補助金の上乗せは行わない。市では、これまで大豆の転作団地への補助などを行っており、水田の排水対策などの基盤整備を進めながら、今後も市産大豆の生産拡大に取り組んでいきたい。

**環境建設分科会**

**好調な住宅リフォーム総合支援補助金を増額補正**

**委員** 住宅リフォーム総合支援補助金が市民から大変好評で、補助を受けるための倍率も高いと聞いているが、この補助制度はいつまで続いているのか。

**建築指導課長** 住宅リフォーム総合支援事業は、県の事業として3カ年限定となっており、県・市補助と併せて市単独の補助制度も行っている。平成25年度が最終年度と考えているが、今後も継続するの

かについては、県の動向や事業の効果などを検証しながら、検討が必要と考えている。

**委員** 国に申請した凍上災はどの程度認定されたのか。また、他市の認定率と比較するかどうか。

**道路維持課長** 9件で2億7800万円の申請を行い、査定の結果、2億8246万円の認定を受けた。本市の認定率は101.6%であり、県全体の認定率は97.7%となっている。

**常任委員会**

**委員会**

常任委員会に付託された案件は、山形城跡本丸一文字門高麗門復原工事用木材の購入、山形県後期高齢者医療広域連合規約の変更に關する協議、火災予防条例の一部改正についての議案3件です。

各委員会において詳細に審査した結果、全ての案件は全員異議なく可決、同意すべきものと決定しました。

**総務委員会**

**火災予防条例に電気自動車の急速充電設備設置基準を追加**

**委員** 現在は条例の規制対象外である50キロワットを超える急速充電設備は存在しないとのことだが、将来的な見通しはどうか。

**予防課長** 大型バスなどの電気自動車の技術が将来的に進んでくれば可能性はあるが、現時点で想定はされていない。

**委員** 設備利用の際は、協力を支払うとのことだが、電気を売ることには問題がないのか。

**予防課長** 電気事業法では電力会社しか売ることができないので、法律の改正などが必要になると思われる。

**委員** 主な基準に、「雨水等の浸入防止措置を講じること」とあるが、機械への浸入を防ぐほかに屋根の設置も必要となるのか。

**予防課長** 屋根を設置しなければならぬという規制ではない。



▲県庁に設置されている電気自動車充電設備

**みみよりの情報**

**山形市 蔵王樹氷ライトアップ**

とき 平成24年12月下旬～平成25年2月下旬  
 ところ 蔵王ロープウェイ山頂線および地蔵山頂駅付近  
 内容 蔵王の樹氷を色彩豊かな照明でライトアップし、幻想の世界に。  
 問い合わせ先 蔵王温泉観光協会案内所 ☎694-9328

**上市市 上山城 開館30周年記念事業**

とき 11月3日(土・祝)  
 ところ 上山城  
 内容 記念式典および1階部分のリニューアルお披露目があります。(一般者への開場は午後2時～)  
 問い合わせ先 上山城管理公社 ☎673-3660

**山辺町 第1回やまのべ星ふるロードマラソン大会**

とき 11月4日(日) 午前9時30分スタート ※雨天決行  
 ところ 山辺町中央公園  
 内容 【参加料】小・中学生/1,500円 高校・一般、親子の部/2,500円  
 問い合わせ先 実行委員会事務局 ☎664-7263

**山形城跡本丸一文字門高麗門の復原工事用木材の購入を決定**

**委員** 霞城公園は国の指定史跡だが、山形城跡の復原に対し、国からの補助はあるのか。

**公園緑地課長** 文化庁の補助が50%、県から4・5%の補助を受けている。

**委員** 復原工事用の木材には、県内産または市内産のものを使うことはできるのか。

**公園緑地課長** 何百年も耐えられる建築物とすることから、良質で太いヒノキ材と杉材が必要である。県産材では確保が難しく、購入先は関西か四国産となる見込みである。

**委員** 史実に基づく史料がないと、復原が進まないとのことだが、早期完成のため、補助金を受けずに市単独で行うことはできないのか。



▲着々と工事が進められる山形城跡の復原工事

**公園緑地課長** 国の史跡指定を受けているため、補助の無にかかわらず、現状変更などを行う場合には、文化庁の許可を得なければならぬ。

◇厚生委員会には、山形県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についての議案1件が付託され、詳細な審査を行いました。

**意見書 (要旨)**

9月定例会で可決された意見書は2件です。いずれも関係機関に送付しました。

**地方財政の充実・強化を求める意見書**

子育て、医療、介護など、多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するため、安定した財源確保が重要である。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策、農林水産業振興、クリーンエネルギー開発などを雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。2012年度政府予算では地方交付税総額17・5兆円を確保しており、2013年度予算も、2012年度と同規模の地方

**請願・陳情**

9月定例会で審議された請願は、請願者から撤回の申し出があった1件を除く継続審査中の3件と、新たに提出された1件を合わせた4件です。陳情は、新たに提出された1件を所管の委員会に配付しました。結果は以下の通りです。(※印は新たに提出されたもの)

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
※ 地方財政の充実・強化を求めることについて	連合山形地域協議会 議長 大城 啓	齊藤 栄治 武田 治聡	総務	採択
速やかな取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の実現を求めることについて	山形県弁護士会 会長 山上 朗	遠藤 吉久 渡辺 元隆 阿曾 隆	総務	継続審査
公的年金の「特例水準解消・2.5%削減」は行わないよう求めることについて	全日本年金者組合山形支部 支部長 武田道隆	阿曾 隆	厚生	継続審査
消費税増税に反対することについて	消費税廃止山形地区各界連絡会 代表 佐藤 弘	佐藤 亜希子 川口 充律	総務	撤回
防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることについて	国土交通労働組合東北地方協議会 議長 後藤明広	佐藤 亜希子 遠藤 吉久	総務	継続審査
※ 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求めることについて	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣一徳		総務	配付のみ

財政計画・地方交付税が求められる。

よって、2013年度の地方財政予算全体の安定確保に向け、政府に次の通り対策を講じるよう求めるものである。

2 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定すること。

1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算と

慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金

の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

**特例公債法案の速やかな成立を求める意見書**

政府は9月7日に、赤字国債発行の裏付けとなる特例公債法案成立の見通しが立たないため、戦後初となる予算の



執行抑制を閣議決定した。9月からの3カ月間で地方交付税など計5兆円程度の支出先送りを想定しており、これにより財源の枯渇は先延ばしされるが、11月末でほぼ財源が枯渇する見通しである。

普通交付税の9月分配分のうち、市町村分の約1兆9000億円は全額支払われているが、道府県分約2兆1500億円は11月までの月割りとされ、県は銀行からの借入措置を行うとしている。また、独立行政法人や国立大学法人の運営費交付金も半分以上を留保、私学助成も国立大学運営交付金と同様に対応するとされており、地方経済への影響が強く懸念されている。

よって国においては、特例公債法案を速やかに成立させるとともに、今後、地方自治体の財政運営に影響を及ぼすことのないよう、制度の抜本的な見直しを強く要望する。

## 7月臨時会

7月臨時会を、7月17日に開催しました。

工事請負契約の締結について（平成24年度山形市公営住宅（南山形団地）第三期建替G棟建築工事）の議案1件が上程され、環境建設委員会に

付託し審査を行いました。審査終了後に本会議を再開し、委員長報告を受けた後、採決した結果、全員異議なく同意しました。

## 人事案件

### 教育委員会委員の任命に同意

教育委員のうち、佐山雅映委員と金村勲委員の任期が11月11日で満了することに伴い、次の方の任命について全会一致で同意しました。

〈再任〉

金村 勲氏（成沢西）

〈新任〉

徳永 正毅氏（木の実町）

## 議日誌

10日 議会運営委員会、議会改革検討委員会

17日 7月臨時会

本会議、総務・環境建設委員会、議会運営委員会、議会改革検討委員会、議会図書室運営委員会

27日 環境建設委員会

（8月）

6日 議会改革検討委員会

9日 環境建設委員会

22日 議会改革検討委員会  
28日 全員協議会  
30日 環境建設委員会、全員協議会、議会運営委員会、議会改革検討委員会

（9月）

6日 9月定例会開会

本会議、議会運営委員会、議会改革検討委員会、本会議（一般質問）、議会改革検討委員会、本会議（一般質問）、総務委員会

12日

本会議（一般質問）、総務委員会

13日

決算・予算委員会、議会基本条例（素案）報告会

14日

総務・厚生・産業文教・環境建設分科会（決算）

18日

総務・厚生・産業文教分科会（決算）

20日

総務・厚生・産業文教・環境建設分科会（補正予算）、議会改革検討委員会

21日

総務・厚生・産業文教・環境建設委員会

25日

決算・予算委員会、全員協議会、総務委員会

26日

議会史編さん委員会、議会運営委員会、議会改革検討委員会

27日

本会議、議会運営委員会

（10月）

4日 議会報委員会

## 12月定例会の日程（予定）

（11月）

22日 議会運営委員会  
29日 本会議（開会）、議会運営委員会

（12月）

4日 本会議（一般質問）  
5日 本会議（一般質問）  
6日 予算委員会

7日 予算分科会  
10日 常任委員会  
12日 予算委員会、全員協議会  
13日 議会運営委員会  
14日 本会議（閉会）

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。  
☎（642）8404

はながた

## ベニちゃんの 教えて! 議会用語



Q 議会基本条例ってなんだベニ?

A 議会基本条例は、地方議会の役割を明らかにして、議会や議員が活動するための基本的な事項を定めた条例だよ。現在、全国各地の地方議会に制定が相次いでいるんだ。

山形市議会でも平成24年12月の制定を目指して活発に議論が行われているよ。11月19日(月)には条例素案の市民報告会を実施するので、ぜひ参加してね！（詳しくは折り込みの冊子を見てね。）



Q 決算委員会ってなんだベニ?

A 決算委員会は、前年度の市の予算が適正に使われているか審査する委員会だよ。市のさまざまな施策が、どのような成果を上げたか報告を受け、内容を検証してその決算が認定すべきものかどうかを審査するよ。山形市では、分野別に総務・厚生・産業文教・環境建設の各分科会を設置して詳細な審査をしているんだ。

# 研修生から見た議会

NPPO法人ドットジェイピーが行っている「議員インターンシッププログラム」により、研修生として市議会議員と行動を共にした大学生に、議会や議員活動の感想を聞きました。



## 議員とともに活動して

山形大学 廣谷 早織

今回、議員インターン活動に参加してみて、もともと政治に関心はあったのですが、改めて実際に活動してみると政治をより身近に感じ、興味も深まりました。今まで自分が経験したことのない活動ば

かりで、とても良い体験ができたことを実感しています。私は将来地元のために働くことが夢なのですが、間近で議員が懸命に市民のために活動したり意見交換をしている姿を見て圧倒され、感動しました。この活動では本当にたくさんの方の大切なことを学び、色々な議員の方とも交流ができて自分の中でもとても貴重な財産となっています。議員をはじめ、お世話になったみなさん本当にありがとうございました!!



## インターンから得たもの

山形大学 渡邊 鴻也

私は8月と9月の2カ月間、議員の傍らでインターン活動を行ってきました。その日々の活動を通して行った議会傍聴は私にとって初めての経験でした。傍聴するまでは「退屈で面白くなさそう」が第一

印象だったのですが、実際に行ってみると報道では見ることのできないシーンが多く、なにより市を改善しようという気持ちが直接伝わってきて関心が湧きました。特に本会議だけでなく委員会の傍聴も印象的でした。本会議とは違った魅力があり、見応えがあります。まだまだ分からないことが多くありましたが、議会傍聴は視野を広めるきっかけになり、貴重な良い経験となりました。



## 「本物。」

山形大学 米原 幸希

市議会は、35人の議員の方々がそれぞれの理想と志を持ち寄ってできています。全ての人が納得する結果なんてあり得ませんが、決断をしながらは何も始まりません。何を最優先に考えるかの違いに

よって、対立や協調が生まれます。何が最善の策なのかを判断するのは本当に難しいと思います。近づいてみないと真実は見えてきません。そして、さまざまな角度から物事を考える必要性を痛感しました。メディアに露出した姿だけを見て判断しては、本質は捉えられません。今回、間近で政治を見ることで政治の本物の姿を垣間見た気がしました。このような貴重な機会をいただき、議員をはじめ、事務局の方々に感謝します。

## 市政トピックス

### 消防署西崎出張所 市民防災センターがオープン

10月1日に、消防署西崎出張所・市民防災センターがオープンしました。

市西部地区の消防・救急を担う西崎出張所には、防災ヘリコプターなどが離着陸できるヘリポートも整備され、大規模災害時の活動拠点としての役割が期待されます。

また、市民防災センターでは地震や火災の消火などのさまざまな体験コーナーがあり、防災・減災に対する知識を学習できる施設となっています。



▲大きな揺れが体感できる地震体験コーナー



山形市のお宝を紹介するべー!

市のお宝を表紙写真で紹介します! お宝広報大使「はなたべにちゃん」が、山形のお宝46品目より厳選したものを次号からの表紙写真にて紹介します。山形市の魅力が発見できるかも?!お楽しみに!

委員会名	日程	視察地	視察項目
議会運営委員会 (1班)	7月4日(水) 7月6日(金)	奈良県生駒市 兵庫県宝塚市 大阪府岸和田市	議会基本条例および 議会改革について
議会運営委員会 (2班)	7月23日(月) 7月25日(水)	愛知県豊田市 愛知県犬山市 静岡県島田市	議会基本条例および 議会改革について

本市議会では、先進的な施策を実施する他の自治体などへの視察を行っています。今回は、議会運営委員会の視察内容をお知らせします。

## 委員会 視察報告

### 議会運営委員会 (1班)



宝塚市は人口約22万人の議員定数26人で、平成23年に議会基本条例を制定し、先進的な議会改革に努めています。議会報告会は各定例会終了後に全議員が参加して実施しており、一般質問での一問一答方式や反問権の導入状況、常任委員会での自由討議の方法などを調査してきました。生駒市では、議会基本条例制定の前に実施可能な改革を先行して実施しており、岸和田市では、「地に足のついた改革を」として、議会報告会を議会基本条例に盛り込まないこととしていました。いずれの市議会も、積極的に議会改革に取り組んでおり、本市の議会改革を進める上で大変参考になるものでした。

### 議会運営委員会 (2班)



豊田市は平成16年度に一問一答・対面方式などを導入し、21年度に議会基本条例を制定しています。23年度からは議会報告会の実施、24年度には議員間討議および政策提言に向けて調査研究を行うなど、積極的な議会改革に取り組んでいました。犬山市では23年度の議会基本条例制定に先立ち、一問一答方式、質疑などの趣旨確認のための反問権、議員間討議などを導入していました。島田市は議会基本条例制定に当たって、パブリックコメント・市民報告会を併せて行い、寄せられた意見を条例に反映させていました。いずれの市議会も議会改革に積極的に取り組んでおり、本市の議会基本条例制定、議会改革に大いに参考となる視察となりました。

### 市民の皆様のご理解をお願いします

議員が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。違反すると罰せられます。有権者が寄付を求めることも禁止されています。

#### 年賀状などのあいさつ状は禁止されています！

議員は選挙区内の人に対して、自筆による答礼を除き、年賀状などの時候のあいさつ状（電報なども含む）を出すことは禁止されています。



### 山形花笠まつり 功労団体表彰



山形花笠まつり第50回記念式典が平成24年10月15日に開催され、山形市議会が功労団体表彰（本市議会のほか22団体）を受けました。本市議会は昭和44年から山形花笠まつりに参加しており、今回の表彰はその長年にわたる参加の功労に対するものです。



▲功労団体表彰を受ける樋水副議長

## 議決議案一覧（7月臨時会）

議案番号	件名	議決結果
議第52号	工事請負契約の締結について（平成24年度山形市公営住宅（南山形団地）第三期建替G棟建築工事） 市公営住宅（南山形団地）第三期建替G棟建築工事について、請負契約を締結するものです。	同意 (全会一致)

## 議決議案一覧（9月定例会）

議案番号	件名	議決結果
議第53号	平成23年度山形市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について 一般会計および特別会計歳入歳出決算について、地方自治法の規定により認定を求めるものです。	認定 (全会一致)
議第54号 議第56号	平成23年度山形市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について 平成23年度山形市公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について 平成23年度山形市立病院済生館事業会計剰余金の処分及び決算認定について 水道事業会計・公共下水道事業会計・市立病院済生館事業会計剰余金の処分および決算認定について地方公営企業法の規定により、それぞれ認定および議決を求めるものです。	可決 および認定 (全会一致)
議第57号	平成24年度山形市一般会計補正予算 道路橋りょう災害復旧経費、道路維持補修費、清掃工場整備事業費負担金、災害対策備蓄事業、不活化ポリオ予防接種事業、住宅リフォーム総合支援補助金、児童健全育成事業などに係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第58号	平成24年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算 立谷川清掃工場の改築に伴い、公設地方卸売市場のバナナ加工施設の解体・移設に関わる工事費に係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第59号	山形城跡本丸一文字門高麗門復原工事用木材の購入について 霞城公園整備事業の一環として、山形城跡本丸一文字門高麗門の復原工事用木材を購入するものです。	同意 (全会一致)
議第60号	山形県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について 住民基本台帳法の改正などに伴う規約の変更について協議するため、地方自治法の規定により議決を求めるものです。	可決 (全会一致)
議第61号	山形市火災予防条例の一部改正について 総務省令の改正に伴い電気自動車用の急速充電設備を火災予防のための規制対象に追加し、その設備の位置、構造および管理に関する基準を新たに定めるものです。	可決 (全会一致)
議第62号	山形市教育委員会委員の任命について 内容は17ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)

議案番号	件名	議決結果
議会案第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について 内容は16～17ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案第7号	特例公債法案の速やかな成立を求める意見書の提出について 内容は16～17ページの「意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (賛成多数)

今年には厳しい残暑が続きました。そして、あつという間に短い秋が終わろうとしています。月日が経つのは本当に早いもので、すぐそこまで厳しい冬が迫っています。多くの皆さんが、昨シーズンの豪雪を思い出していることでしょうか。「スキー場にだけ雪が降れば良いのに」と思うのは、私だけでしょうか？

さて、この度の市議会報に折り込まれています。現在、山形市議会では議会基本条例の策定に取り組んでいます。身近で開かれた議会を目指す。準備を進めてきました。指し、準備を進めてきました。われわれ議会報委員会も、その理念に基づき、より分かりやすい紙面づくりを心がけていきたいと思えます。

議会報委員 渋江 朋博

### 編集後記

